

原著論文 「共生」をめざす環境教育の問題領域

新 広昭

金沢大学大学院社会環境科学研究科

The Domain of Environmental Education for Symbiotic Relationship

Hiroaki SHIN

Graduate School of Socio-Environmental Studies, Kanazawa University

(受理日1998年10月31日)

The goal of environmental education is to establish a symbiotic relationship between man and nature. From a biological point of view, an interspecific symbiosis is established through conflict. The same situation can be applied to a symbiotic relationship between man and nature. This article explores the domain of environmental education to establish a symbiotic relationship without conflict. From the analysis of some sociological, economical and philosophical models, the cause of the conflict between man and nature can be explained as the result of an invasion of the rationalized-world into the life-world. Conflict between man and nature, therefore, can be replaced by the conflict between the rationalized-world and the life-world. In conclusion, four points are indicated in this study to establish symbiosis between the rationalized-world and the life-world. These four points forming the domain of environmental education are: (1) alternative social groups such as NPO to enrich the life-world; (2) work in the life-world; (3) communication between man and nature; (4) learning program regarding conflicts, for example, debates, game theory and role-playing games.

Key Words : Communication, Conflict, Endogenous development, Life-world, Symbiosis

1 はじめに

環境教育の目的はなにかという問いは環境教育が提唱されて以来常に問われ続けている問題である。環境教育の目的として広く認知されているのは、「環境教育の目的は、自己を取り巻く環境を自己のできる範囲内で管理し、規制する行動を、一歩ずつ確実にすることのできる人間を育成することにある。」(国連人間環境会議, 1972)、あるいは「環境とそれらにかかわる諸問題に気づき、関心を持つとともに、当面する問題の解決や新しい問題を未然に防止するために、個人及び集団として必要な知識、技能、態度、意欲、実行力などを身につけた人々を育てること」(ベオグラード

憲章, 1975) である。我が国の「環境教育懇談会報告書」(環境庁, 1988) や「環境教育指導資料」(文部省, 1992) においてもこれらを下敷とした目的像を描いている。しかし、環境教育は「価値観に関わる教育」であるがゆえにその目的像は論者によりまた時代とともに多様に変遷していく宿命を背負っているといえる。このことは環境教育が時代のエコロジー的要請を的確に引受けていくためには必要なことであろう。今日、様々な環境教育が提案、実践され環境教育は大きな広がりを持つようになった(例えば、環境学習のための人づくり・場づくり編集委員会, 1995)。だが、環境教育に広がりだけを求めるならばそれは無定型なものになってしまうだろう。多様化と同時に体

(問い合わせ先) 〒924-0804 石川県松任市徳丸 653-1

系化の営みをすすめ、環境教育に深みを与えていかなければならない。本稿は環境教育の目的について以下に述べる問題意識から出発し、共生社会を目指す環境教育という観点から体系化を試みたものである。

2 環境教育の目的に関する問題意識

(1) 環境問題の変化と拡大に伴う環境教育の目的の変化

1点目は、ベオグラード憲章などにうたわれた目的は「環境問題の解決のための」という部分に力点があり、環境教育の目的を「環境問題」を前提としたその解決あるいは解決主体の形成として主にイメージしているが、現代の環境をめぐる状況の中ではこれだけでは環境教育の目的をとらえきれないという点である。例えば、カップの社会的費用論では環境問題を社会的費用としてとらえ、環境に対する価値意識の成立をもって社会的費用の存在を客観化することができるとしている(カップ, 1948)。ある事象が「環境問題である」という認識は、公害問題のように健康や生命といった誰しものが価値があると判断する対象が侵害される場合は、自明のこととして社会の価値意識の合意を図るといった検討の必要は少ない。しかし、今日環境をめぐる諸問題は公害ばかりではなく、生活の質(アメニティ)に関わる要求、生物多様性の確保、地球環境、さらには文明のあり方そのものまでが提起されており、これらはなんらかの社会的価値意識の形成と合意の過程を経てはじめて環境問題として認識されるものである(市原, 1991)。

すなわち、環境教育は環境問題が「ある」ことを前提としたその解決策といった限定された概念ではなく、ある事象が環境問題で「あるのかどうか」についての価値形成にはじまる幅の広い概念としてとらえなければならなくなっている。「公害による健康被害がある」から「何々しよう」はまだ社会的自明性があるが、「アメニティの侵害がある」とか「地球環境問題がある」から「何々しよう」といったやりかたの環境教育は特定の価値観を押しつけるものになりかねない。環境教

育＝環境ファシズムといった批判を招かないためにも、環境問題の社会的承認・判断・評価を基本的目的としたより普遍的な環境教育の目的像を持つ必要があるだろう。

(2) ライフステージごとの環境教育の目的

2点目は、環境教育は生涯を通じて継続されるべき生涯教育・学習であるが、ライフステージごとに重点となる目的像の違いを明確にしなければならないという点である。これについて阿部(1993, 1994)はベオグラード憲章に示されている、意識にはじまり参加に到達するステップ及び「環境の中での教育」、「環境についての教育」、「環境のための教育」といった環境教育の諸側面をライフステージごとの重点となる環境教育として位置付ける考え方を示している。すなわち、幼児期－環境の中での教育－関心・感性、学齢期－環境についての教育－知識・技術、成人期－環境のための教育－行動・参加である。基本的な認識としてはそうだと思う。しかし、学齢期までに意識・知識・技術を身につけるところまでは一定の成果が得られても、肝心の成人の行動・参加にはなかなか結びつかないというのが環境教育に携わる人々の多くが持つ思いであろう^{注1)}。意識や知識が行動に結びつかない理由として、一般に環境教育を「エコロジー的理性」(エーダー, 1992)の進化として捉えていることがあげられる。子供のころにエコロジー的な理性を身につければ、成人した後はますます理性的になり、環境を保全する行動を実践するようになるだろうという一種の「線型モデル」は残念ながら有効に機能しない。主に「わかっちゃいるけどやめられない」成人が生まれてくるのである。そのため、「価値観のこり固まった大人になにを言ってもムダだ」と世代間加害者である大人の環境教育を不問にし、「鉄は熱いうちに打て」とばかりに世代間被害者である子供に環境保全行動を求める傾向を生みがちであるが、このような環境教育は世代間の不公平(奥, 1994)という観点から、容認されるべきではない。

自然を対象化する教育・学習の結果生み出されるエコロジー的な理性は結局、デカルト的な人－自然の二元論に基づく支配－従属関係を固定化す

る役割を果たす。エコロジー的理性ばかりでなく、多様なツールを探し、それをライフステージごとに重点となる環境教育として位置付けていかなければならない。

3 共生を目指す環境教育

著者はこれらの問題に包括的にこたえるための観点を「共生社会を目指す環境教育」であると考え。その理由は、「共生」が人類の存立基盤である環境の危機という重大な変化に対してとるべき人—自然の関係であり、共生を基にした社会の構築に環境教育が大きな役割を果たすことができると考えるからである。

(1) 共生への注目

共生は時代を語る鍵概念として学術メディア、非学術メディアを問わず環境、国際関係、文化、エスニシティ、ジェンダーなど様々な分野で幅広く使用され、流行語の感すらある。我が国の学術雑誌記事の表題及び朝日新聞の見出しから「共生」を含むものを検索してみるとその使用のされかたの傾向がよく分かる。

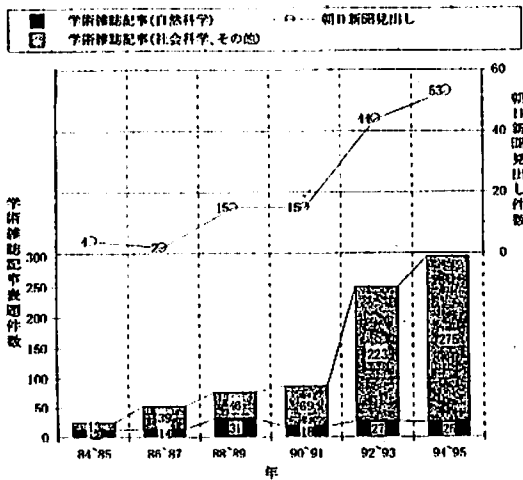


図1 「共生」を含む学術雑誌記事表現及び朝日新聞見出し数

朝日新聞の見出しは朝日新聞見出しデータベース (C D-ASAX50YRS) から、学術雑誌記事の表題は文部省学術情報センター (NACSIS) の雑誌記事索引データベースから検索 (1996.8)

図1のように、いずれにおいても1980年代後半からの増加傾向、ことに1992-1993年以降の顕著な増加が目につく。また、学術雑誌記事の表題の内容を分析してみると、「昆虫共生微生物とその産生物質」といった類の純粋に自然科学分野の記事であると思われるものは増加傾向を示しておらず、社会科学、人文科学あるいはこれらと自然科学との複合分野において頻繁に使用されるようになったことが明確である。これは、主に生物種間の関係に用いられていた共生概念が、1990年代に入って人—人 (社会)、人—自然といった関係にその適用範囲が広がられてきていることを示している。

特に、環境の分野において「共生」は国の環境基本計画の4本柱の一つとして取り上げられるなど社会の持続可能性を確保するための鍵概念として位置付けられている (環境庁, 1994)。それは、共生という概念が、ある主体どうしが互いを生かす概念であるにとらえられているため、人と自然の関係において共生関係を成立させることが社会の持続可能性を担保する道であるという意味からであろう。しかしながら、これを環境基本計画の柱とすることについては、生物学の観点からかなりの異論が出されたようである。「共生、特に相利共生については、双方が利益を得る関係であるが、人—自然関係においては人が一方的に利益を得るだけで自然が人から利益を得ることはなく、共生をもちだすのは人の自然に対する搾取関係を覆い隠す方便にすぎない」というのが論拠である。

確かに、生物学的な生物種間の共生の意味を人—人 (社会) 関係あるいは人—自然関係といったどちらかといえば社会科学的な意味にそのまま適応するのならばそのような指摘は妥当であろう。しかし、社会科学的意味の共生概念は生物学的意味のそれをベースとしながらも本質的な差異がある。要はその差異を明確に意識しながら用いていくことが大切である。そこで、生物学的共生について簡単に整理しておこう。

(2) 生物学的共生について

1879年、ドイツの植物病理学者、A. dc. バリー

は2種以上の種の異なる生物が1つの場を共有し、そのことによって少なくともパートナーの1つの生き方が影響をうける関係に対してはじめて「共生=Symbiosis」という言葉を使った。R.H. ホイットカー(1974)は「生態学概論」の中で「共生とは異なった種類の生物の間の持続的かつ密接な関係をいう」とし、①双方が利益を受ける相利共生(mutualism)、②一方だけが利益を得、他方は利害に関係のない片利共生(commensalism)、③一方が利益を得、他方は損害を受ける寄生(parasitism)の3種に分類している。これが一般的に流布している共生の定義である。しかし、共生する生物種間関係でもプラスになる側面とマイナスになる側面があったり、そもそも人間にプラスあるいはマイナスと見える現象が当事者にとってほんとうにそうかどうかあやしい。その意味で、現代の共生の概念はバリーのように相利共生、片利共生、寄生はもちろん場合によっては補食・被食関係をも含む広い意味での解釈にもどりつつあるという(石川, 1988)。共生の極致は細胞内共生であろう。L. マーギュリス(1970)は「真核細胞の起源」でミトコンドリアや葉緑体などの真核細胞にあって独自のDNAを含む細胞小器官の起源が自由生活性の原核細胞であるとし、細胞内共生の考えを示した。マーギュリスはこの細胞内共生により新たな生物が生まれ、これが進化の原動力となったとしている。ではなぜ生物は共生の道を選ぶようになるのかについて石川(1988)は「生物はさまざまな環境の違いに対応して独自の進化をたどり多様化してきたが、ある環境の変化が起き、それ自体として生き残りが困難になったときそれを乗り越えるために共生することが最も効果的な方策であった」と考えている。マーギュリスの細胞内共生の場合、大気中酸素の増加という、原核細胞にとって“致命的”な環境変化への適応であると考えられている。つまり、安定した環境下ではその環境によりよく適応するために特異化、多様化を図る生物種は、環境の変化に対しては相補的な関係(Aの廃棄物がBの資源となり、その逆も成り立つような関係)にある種どうしが共生による普遍化、総合化を図ることにより適応

しようとするのである。

ここで注意が必要なのは、共生関係が自動的にあるいは友好的に成立するわけではないということである。異なる種同士が徹底的に干渉しあい、相互矛盾を克服したときに到達する相互依存の関係が共生であり、逆にいえば共生関係が成立するには相互干渉、抗争、矛盾(=コンフリクト)を契機として含んでいるというのが現代生物学の理解である。また、共生関係は固定的なものではなく、共生を維持するためのコストが共生によって得られる効用を上回れば共生関係は崩壊に向かい、むしろ敵対的な関係が現れてくるという(大串, 1992)。

生物学的共生のキーポイントをとりまとめると次のようになるだろう。

- ① 生物種が共生を選ぶ動機には環境の変化がある。
- ② 共生関係が成立するためにはパートナーどうしに相補性がある。
- ③ 共生関係成立の契機としてコンフリクトが存在する。
- ④ 共生関係は静的、固定的なものではなく、動的に変化しうるものである。
- ⑤ 共生関係の成立、維持、変化にはそのコストと効用とが関係している。

(3) 環境教育と共生

今日、共生が社会科学の意味で注目されている背景には、共生が生存競争による適者生存を進化の原動力とみるダーウィンの進化論に基づく社会ダーウィニズム、すなわち競争により強者が生き残り弱者が排除されることが社会の進歩と成長の原動力であるとする競争至上パラダイムへのアンチテーゼとしてとらえられている面があるだろう(尾関, 1995、1996)。たしかに、企業間を中心とする過剰競争による社会的費用の節約あるいは需要創造のための過剰開発が環境への負荷の主要原因となっていることを見れば(外的な自然破壊)、また全人格的な組織への帰属を強要された上での過剰競争が人の精神を破壊していることを見れば(内的な自然破壊)、競争が進歩と成長の原動力であるとするパラダイムを「共生」という概念を

持ち込むことによって転換していこうとする考え（例えば山口、1994）は理解できる。

しかし、先にみたように生物学的共生の概念はコンフリクトを否定した概念ではない。私は、社会科学的意味の共生成立におけるコンフリクトの存在を否定するのではなく、むしろその意義を積極的にとらえたい。批判的視点で人—自然の関係におけるコンフリクトのありかを探し、共生成立の過程での生存闘争を環境教育に置き換えることにより、緊張をはらみながらも実際の闘いを回避しながらコンフリクトを克服することができるのではないか、またそうしていかなければならないのではないか、ここにこそ環境教育への時代の要請があると考えられる。別の表現を用いれば、共生の成立、維持に伴うコストを環境教育によって低く抑える、あるいは化学反応における触媒の役目を環境教育が担っていくのである。この、「人—自然の関係における共生成立の過程での相互矛盾の克服に資すること」という環境教育の目的像は冒頭述べた、ある事象が環境問題で「あるのかどうか」についての社会的承認・判断・評価の問題とも符合するものである。

4 人—自然関係の社会経済的モデル

それでは、人—自然関係におけるコンフリクトはどのようなかたちで生じるのであろうか。これらの問題について人間の行為領域の社会的、哲学的、経済的なモデルをもとに分析を試みる。この分析に用いる社会的な構造モデルとしてハーバーマスの「生活世界とシステム」モデルを、哲学的な世界構造モデルとしてフッサールの「生活世界」モデルを、経済的な生産的構造モデルとしてヘンダーソンの「デコレーション付き3段ケーキ」モデル^{注2)}を取り上げてみたい。

(1) 生活世界とシステムモデル

ハーバーマスは「コミュニケーション的行為の理論」の中で現代社会を「生活世界とシステム」の二元関係としてとらえ、生活世界は文化、社会、人格から構成され、システムは市場経済と官僚制

行政システムからなるとした。「システム」は生活世界の合理化の結果、貨幣と権力を媒体（メディア）として分化したものであり、生活世界のサブシステムであるとする。そして、それぞれの合理化の価値規範として生活世界にはコミュニケーション的合理性を、「システム」には道具的・認知的合理性（行為の主体と行為の対象の関係を主体—客体の関係としてみなし、主体から見て客体が自分の手段として役立つかどうかを判断基準とする合理性）を置く。更に、資本主義的近代化の矛盾を「システムによる生活世界の植民地化」としてとらえた（ハーバーマス、1987；花田、1993；木前、1993）。

この文脈に現代の自然破壊の構図を重ね合わせる事ができる。すなわち、これまで人—自然の相互作用により長い時間をかけて形づくられてきた文化とかアメニティとかで言い表されるリンケージ（関係性）が交換価値の生産に特化した貨幣経済の一般化によって切断されたうえで客体化された道具として消費されていく過程である。

(2) フッサールの生活世界

後期フッサール(1954)の重要概念である「生活世界」は文字どおりわれわれが生きている具体的で実践的な日常経験の領域を意味する。ハーバーマスの生活世界の問題はフッサールから取り入れている。フッサールは主観—客観の一致という哲学上の根本問題を解くために主観—客観モデルではなく、独我論的主観の立場からはじめ、なぜ人間は主観のなかにいながら「疑えないもの」を見出すのかという問いをたてた。すなわち、人間の主観は千差万別の認識様式を持つにもかかわらずあるレベルでの「一致」（共通認識）を持つのはなぜだろうという問いに対し、それは客観というものがあり、ある方法で（デカルトは神を持ち出す）主観と一致するからそうなのだとするのではなく、人間は主観の中にいながら外部の存在を「疑えない」ものとして認識するがゆえにそうなのだとしている。更に、主観にそのような「不可疑性」を与える根本条件は「知覚」であり、知覚のみが意識の自由にならないものであり、自我でないものが外部に存在することを確認させる根

扱であるとする。そして、具体的経験知覚を得る場としての生活世界こそが「根源的明証性（人間の自然な確信の根拠）の領域」とする。生活世界に対するものは客観的な学問の世界である。「客観的な」近代科学は生活世界の合理化によってつくられ、普遍性を保証されてきたものであるにもかかわらず、生活世界を主観的、相対的であるとの理由で学問の世界から追放してしまったのである（竹田、1989）。

(3) デコレーション付き3段ケーキモデル

ヘンダーソン（1985）は産業社会の生産的構造を「デコレーション付き3段ケーキ」に見立てて図式化した。それによれば、産業社会の生産的構造は貨幣的生産部門と非貨幣的生産部門に分かれ、非貨幣的生産部門は「自然の層」と「社会的協同対抗経済」に、貨幣的生産部門は「公セクター経済＝政府経済」と「私的セクター経済＝市場経済」にそれぞれ分かれている。そして重要なのはこの市場経済がもともとは3段ケーキをおおうデコレーション＝糖衣にすぎないということである。市場経済は稀少財の経済なのである。この貨幣的生産部門が経済成長の名のもとに肥大化し、しかもそれが非貨幣的生産部門を破壊し、削り取ってしまう結果として起こるのが無償の相互扶助的労働や自給・互酬・交換部門の商品化（多辺田、1995）と自然破壊による環境財の稀少財化である。

(4) 生活世界と自然

三つのモデルにおける自然の位置付けについて整理しておこう。フッサールの生活世界は具体的経験に基づく様々な意味形成の場であり、そこでの自然という存在は「自然」という客観的なものとしてとらえるのではなく、人間の実践的関心に沿って分節され、つくられたものとしてとらえる。すなわち、自然は「生活世界の人の」主観のなかにある。それは人間中心主義ではないかという批判はあるだろうが、問題なのは人間中心主義ではなく人間独尊主義であろう。人間独尊主義とは、なにものにも拘束されない（つまり、何でも好き勝手に考え得る）人間の主観を前提とするものであり、その意味で「機械論的自然観」と「自然の権利」は自然を客体視したうえでの意識の振幅と

してとらえることができ、同じコインの裏表であるといえよう。なぜ、生活世界における人の主観が独尊的ではないかという理由は、知覚が人間の意のままにならない存在として彼岸から不可疑性を与えるからだと説明される。

では、生活世界において自然を分節し、つくりあげる実践的関心とはなんであろうか。それは、労働とコミュニケーションであろう。ハーバーマスのモデルでは生活世界はコミュニケーションによって再生産されるとしている。そして労働についてはシステムを再生産するものとし、労働とコミュニケーションを対置しているが、労働にはハーバーマスが想定しているような産業主義的、工業的労働ばかりでなく、ヘンダーソンの図式にあるような社会的協同対抗経済や伝統的一次産業のように自然の循環を基調とした労働形態がある（尾関、1995）。自然とは、生活世界における人の労働とコミュニケーションという関心に沿って主観的に形成されたものである。自然は生活世界の中にある。一方、合理化世界にとって自然とは客体視され、合理化世界の関心に沿って切り取り、道具的に利用するための存在である。

(5) 生活世界と合理化世界

これまでの考察から三つのモデルが共通の構造を持つことが分かるであろう。そこで、これらのモデルを融合し、人間－自然の社会経済的関係を図式化したのが図2である。無論、この融合モデルは大雑把なものであり、環境教育の問題領域を分析する目的限りのものであることを了解願いたい。

少し説明しよう。生活世界はコミュニケーションと非貨幣的生産により媒介されている意味形成の場である。それは自然、家族、共同体から成っている。自然は人が労働とコミュニケーションを媒介にして主観的に形成したものである。この生活世界を合理化することによって成立している世界がある。これを合理化世界と呼ぶことにする。この合理化世界は国家と市場経済あるいは客観的学問の世界から成っている。合理化世界は権力と貨幣的生産あるいは公理により媒介されている。合理化世界はもともとは生活世界から派生した薄皮

にすぎなかったにもかかわらず、無限の生活世界を前提として生活世界を植民地化し、掘りくずすかたちで肥大化してきた。そのため、社会経済構造が逆三角形化しその存続を危うくする恐れが生じてきている。この構造がまさに環境問題を発生させているのである。それは、デカルト的な自然を客体化する考えとフッサールの主観の世界との二項対立図式と見立ててもいいだろう。

しかし、環境保全のために合理化世界を全面否定するというのも現実的ではない。そこで生活世界と合理化世界の共生という考えがでてくる。こ

こでいう共生の意味は平和共存 (coexistence) の意味というより、生物学的共生の意味に近い概念である。別の表現を用いれば生活世界の合理化世界に対する「批判を基礎にした適応」であるといえる。無論、合理化世界は生活世界の合理化によって成立したものであるから同根のものであり、その両者の共生というのは形容矛盾であるという批判も当然成り立つだろう。しかし、現代社会における、極限にまで合理化された世界は生活世界にとってもはや「他者」と考えてよいだろう。この他者性ゆえに（逆説的ではあるが）生活世界と合

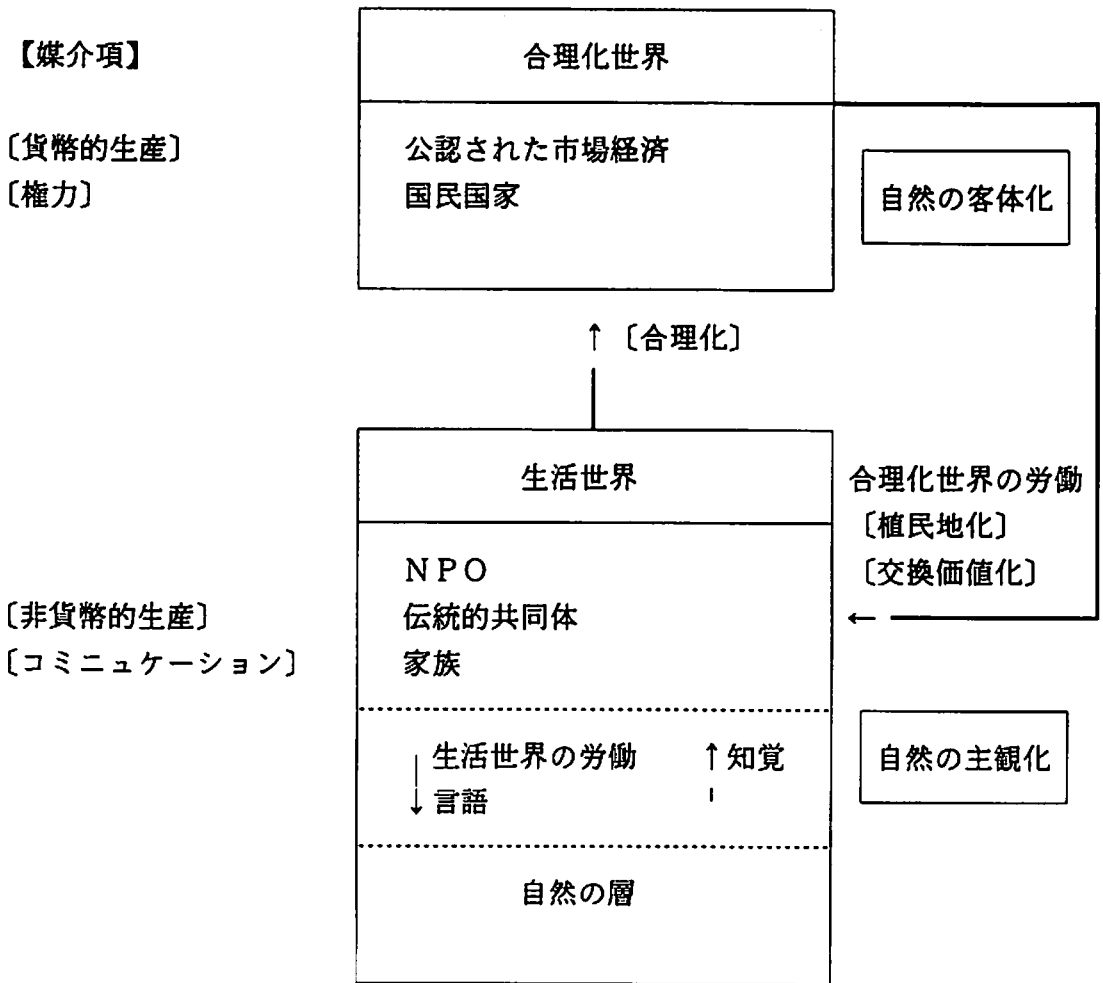


図2 共生を目指す環境教育の問題領域の社会経済モデル

理化世界は相補性を有し、共生が成立する余地があるのである。このように、このモデルでは人—自然の共生というテーマを生活世界と合理化世界の共生に置き換えている。

5 共生を目指す環境教育の問題領域

これまでの考察及び図2から共生を目指す環境教育の問題領域をとりだしていこう。

図2の構図は社会経済構造だけに存在するわけではなく、人それぞれの意識の中にも同様に存在し、それらが互いに反映しあって再生産をしてきたのである。従って、生活世界と合理化世界との共生を可能にするためには、社会経済的な構造あるいは制度面からのアプローチと人の意識の面からのアプローチが必要である。これを次の4点に整理した。

- ① 生活世界を豊かにするための代替（オルタナティブ）勢力の形成
- ② 労働の視点
- ③ コミュニケーションの視点
- ④ コンフリクトに関する学習

このうち、①と②はどちらかといえば社会経済的な構造あるいは制度面からのアプローチ、③と④はどちらかといえば人の意識の面からのアプローチである。

(1) 代替勢力（オルタナティブ）の形成

生活世界と合理化世界間のコンフリクトの発生は共生関係成立の契機である。コンフリクトのない環境教育は合理化世界の枠組みの中に留まり、合理化世界による生活世界の植民地化と合理化世界の肥大化の構造を環境面から修正・正当化し、再生産する結果になってしまう。例えば、アルミ缶を集めることが自己目的化したリサイクル学習・運動の浸透が飲料物容器のアルミ缶化を推進する結果を生むといったことである。とはいっても、現状は合理化世界が圧倒的な力を持ち、生活世界を一方的に植民地化あるいは破壊するという過程が進行しているため、コンフリクトが生じにくい。

コンフリクトを生じせしめるためには生活世界からの「異議申し立て」を行う代替勢力が形成さ

れなければならない。力のバランスを欠いた共生はマジョリティーの側の寛容あるいは支配—従属関係の隠蔽にすぎなくなってしまう。この意味で現在注目されているのが「NPO」とよばれる一連の非営利組織である。共生社会を現実のものにするには、NPOが企業（私）と政府（公）という合理的世界を構成するセクターに対して共セクターという生活世界に基盤を置く第3極としてチェックアンドバランス機能を果たし、アドボケートしていくことがどうしても必要である（古沢，1995；電通総研，1996）。NPOについて詳しく語る紙幅はないが、今日的な共同体の代表として、あるいは「国民国家」にかわる新たな勢力になりうるものとして期待は高い（世古，1995）。NPOは、生活世界に軸足を持つセクターとして自ら地域の環境を学習することはもちろん環境教育を実施する主体として中心的な役割を担っていくことが期待される（佐藤他，1995）。

(2) 労働の視点

近代における先進諸国の労働形態は、表面上自然との関わりを持たない抽象化された労働とでもいうべき労働が主流である。これはリカードウ的な、「無限の自然」を前提とした交換価値の生産過程としての労働（イムラー，1993；中村，1995）の考えが究極まで貫徹していることのあらわれである。しかし、高層ビルの30階の事務室でコンピューターの画面をにらみながら為替をあやつっているディーラーにしても間違いなく不断に自然へのインパクトを与えているのである。このような労働を合理化世界の労働と呼ぼう。これは、伝統的の一次産業が自然を大きく改変しながらも折り合いをつけつつ、半自然ともいうべき安定した関係を形作ってきたのとは対照的である。伝統的な農業生産を考えた場合、生物としての「ヒト」は虫媒花とアブのように植物と相互にメリットを得るかたちで「共生」関係を結んでいたと見なせるだろう。このような労働を生活世界の労働と呼ぼう。ところが、近代的工業生産が一般化し、分業と交換が重要な意味を持ち始めるに従い、農業作物の商品化するなかち交換価値の生産過程としての農業生産様式が強制されるようになり、収奪的、非持続的

な農業が普遍化し、人-自然の共生関係は補食-被補食関係の色彩を帯びるようになった。

このように、労働の視点から人と自然との共生を図るための方策は、ひとつには合理化世界の労働が生活世界をおかす度合いを減らしていくこと、もうひとつには生活世界の労働を現代世界の中で“保全”し“創造”していくことである。前者のための具体的な行動としてはいわゆる「環境にやさしい企業活動」といわれる諸活動を実践することであり、このための現在最も総合的な指針としてはISO14000シリーズがある。ここでの環境教育の意味は明確である。経営者及び労働者一人ひとりが自らの企業活動あるいは労働と環境とのかわりを学び、環境への負荷を低減する方策を考え、実践するという一連の過程が環境教育である。次に、後者のためには、生活世界が本来持っていた自然の循環に合わせた労働のありかたに着目する必要がある。内山(1996)は自然と人間の共生的な関係を成立させる労働はひとつの自然を多元的に利用するかたちで営まれていたとする。たとえば今日の水田は稲の栽培農地としてのみ利用されているが、かつてはドジョウやタニシなどを採取する「水田漁業」を営む場所、イナゴやタガメなどの小動物を採取する場所として利用し、畦畔は家畜のえさとなる草刈り場、ダイズやササゲなどを植える畑地、木を植えて林業をも営む場所としていた。更には、ワラ、竹、藁を利用して家内工業を営んでいたのである。すなわち、自然の多様性を利用する労働は多職である。このような労働を基にした地域発展のあり方として、地域の自然循環を基調にし、地域の資源を生かし、地域の住民のイニシアチブによって総合的に発展する「内発的発展」がある。これは、イリイチ(1989)のいう「コンヴィヴィアリティ(conviviality)」と極めて似た価値観に基づく発展形式である。

保母(1996)が紹介する宮崎県綾町の例は、1960年代半ばまで典型的な林業不況の過疎地であった当町が照葉樹林保護運動をきっかけに、野菜の「自給」運動、自然生態系農業への取組み、生活文化の再建、工芸家集団の形成、ワイナリーの経営等々と多様な顔を持つ「多職の町」になったと

いうものである。このため、様々な人々の多様な能力を生かせる場ができ、IターンやUターン者が増えてきている。そしてこの成功の要因は自治公民館を拠点とした住民の学習と合意形成にあったのである。内発的発展は前近代への退行ではない。自給自足的なイメージの強い「自立」ではなく、市場との連関を保ちながらイニシアチブを保持し「自律」をめざす発展形式である。地域住民が地域の環境を学習し、合意形成しながら地域経営のビジョン、プラン、シナリオを描き実践していく過程である(鶴見, 1989; 宮本, 1989; 宮本他, 1993; 佐々木, 1994)。この草の根民主主義ともいうべき発展過程に必須な教育・学習が環境教育そのものであるということが出来る。

(3) コミュニケーションの視点

尾関(1995)は人-自然のコミュニケーションを語ることは自然の擬人化ではないとし、その根拠として次の2点を上げる。一つには、進化の連続性を通じて生み出された進化的系統樹の近い動物とは、種的に異なっても生物世界での共生レベルをも含めてコミュニケーションが成立する。もう一つは、自然には労働と言語を介した相互作用・相互浸透の結果、人間本性や諸能力が投影され、人間性が融解されており、その意味で川、石といった自然物に対しても対象化された自己とのコミュニケーションが成立するとしている。これは決してロマン主義的思考から発しているものではなく、コミュニケーションは人間がそのアイデンティティを形成するために不可欠なものである。人間は自然を含めた他者とコミュニケーションをとることにより自分の位置を知り自己を確認する。その意味でコミュニケーションは人間の本質的な欲求といえるであろう。しかし、現代の人間は自然環境、地域コミュニティといったコモンズから切り離され「根無し草状態」になっているため、足・手・目の延長としての車、頭脳の延長としてのコンピューターといった消費財に自己投影し、それに対してコミュニケーション的態度をとることにより疑似アイデンティティを形成しようとしているのではないだろうか。

それに対して、自然環境や地域コミュニティに

対するコミュニケーションはトゥアン（1992）がトポフィリアというキーワードで表現した土地愛に結びつき、それがイリイチ（1982）のいうヴァナキュラーな「自分は根づいている」という確固としたアイデンティティを形成する。

従って、生活世界を豊かに保つためには環境教育の目的、特に子供のそれは自然とのコミュニケーション的態度をかん養することが最重点となる。具体的には知覚に注目することになる。リフキン（1993）は、視覚は「切り分ける感覚」であり、外界への参加度が低く、視覚優位の世界観はデカルト的二元論とセットになって近代における自然の客体化を推進したとしている。視覚は主に合理化世界の世界観である。本来、共同体との絆や自然とのコミュニケーションを司る感覚は視覚以外の感覚である。嗅覚は記憶と結びつき、聴覚は（全体がひとつになって聞こえるため）外界を包括的に捉え、触覚、味覚はものとかかわりのリアリティをかたちづくる。これらの感覚は主に生活世界の世界観といえるだろう。谷口（1994）は五官を統合する共通感覚を覚醒し、それを支える身体感覚を実感する「環境教育」がなされなければならないとしている。視覚以外の感覚の軽視は共同体や自然との断絶を招いた。いじめによく出てくる“くさい”という差別の表現は、自然と断絶させられた子供が視覚的に相手を対象化し、客体化することによって自己のアイデンティティを見出そうとする悲しい行為なのかもしれない。従って、コミュニケーション的態度のかん養は、視覚的・客観的な「観察」によるのではなく、その他の感覚をフルに活用し、知覚を得、主観的に自然を本質直感するプログラムが必要である。これまでも、子供の環境教育の目的は「自然に親しむ」ことであるということは繰り返し言われてきたが、その本質的な意味は必ずしも明確ではなく、そのため自然の中でなにかをすればすべて環境教育とする傾向があったが、「自然に親しむ」ことの意味を吟味しながら環境教育を進めていく必要があるだろう。

(4) コンフリクトに関する教育・学習

共生の契機にコンフリクトがあることから、コンフリクトに関する学習を実施していくことが必要

である。コンフリクトに関する学習には、ディベート、ゲーム理論、ロールプレイゲーム等があげられよう。これらは近年、環境教育の手法として注目されている（例えば、中山、1996；松田、1995）。それらで取り上げる題材については、単に開発はか非かといった限定された視点からとらえるのではなく、生活世界と合理化世界の緊張関係が基本テーマとなるべきであろう。

6 ライフステージごとの環境教育の目的

以上、環境教育の問題領域をまとめると、幼児、初等、中等教育課程の子供の環境教育は自然とのコミュニケーション的態度をかん養することが、高等教育、大学教育においてはコンフリクトに関する学習が主目的となるだろう。社会教育におけるそれは共生・共同社会の構築、地域の内発的な発展を可能とする、地域の文化とアメニティーの学習が主目的となろう。また、職場においてはISO 14000の「環境側面」に見られるように、自らの労働と自然の循環過程との関わりを意識する訓練を積むことが主目的となろう。いずれにしろ、共生を目指す環境教育は当面、生活世界の労働・コミュニケーションの充実、生活世界に軸足を持つ主体の形成を中心に進め、生活世界を豊かにしていく営みを中心として進められるべきだろう。

以上取り上げた環境教育の問題領域はこれまでも個別に「これが環境教育だ」として取り上げられてきたが、これを「生活世界と合理化世界との共生」という視点でとらえなおすとき、その目標とするものやアプローチは全く違ってくるだろう。生活世界に着目した環境教育は風土、文化あるいはアメニティーといった人と自然との歴史性、あるいは人と人との共同性を体験し、学び、豊かにしていくものとしてすすめられるべきであろう（風土についてはベルク、1996、市川；1996）。

注

- 1) 1995年1月に総理府が実施した「環境保全とくらしに関する世論調査」（対象、成人3,000人）では、地球環境問題への関心に関する問いに対しては「最も優先的に取り組むべき問題で

ある」が59.7%、「重要と思うが、もっと大切な問題がある+あまり重要な問題とは思わない」が23.6%と環境問題への関心の高さがうかがえる一方、環境保全と生活水準に関する問いに対しては「(環境保全のため)多少の生活水準の低下もやむをえない」が23.7%、「現在の生活水準を維持すべき+生活水準の向上が前提」が58.2%と、多くの人々が現状のライフスタイルを変えない範囲での環境保全を望み、また、地域の快適環境づくりへの参加意向について「積極的に参加したい」は18.4%、更に環境保全目的の民間団体への参加意向について「すでに参加している+参加しようと思っている」は16.8%と具体的な行動については極めて消極的であると言わざるを得ない。

2) このモデルはエキンズ・P編「生命系の経済学」(1990)に紹介されており、コモンズに着目した著作によく引用されている。(多辺田,1995;古沢,1995)

引用文献

饗庭 伸、佐藤 滋, 1995, 市民、行政、企業、

専門家による新しいパートナーシップの構図, 環境情報科学, 24-4, 13-19.

阿部 治, 1993, 生涯教育としての環境教育, 子供と環境教育, 2-16, 東海大学出版社, 東京.

阿部 治, 1994, 環境教育のめざすもの, 水環境学会誌, 17(11), 2-7.

ベルク・A, 1996, 地球と存在の哲学, 254, 筑摩書房, 東京都.

電通総研, 1996, NPOとは何か, 221, 日本経済新聞社, 東京都.

エーター・K, 1992, 自然の社会化-エコロジーの理性批判-, 417, 法政大学出版局, 東京.

エキンズ・P編, 1990, 生命系の経済学, 333, 御茶の水書房, 東京.

古沢広祐, 1995, 地球文明ビジョン-「環境」が語る脱成長社会-, 245, 日本放送出版協会, 東京.

フッサール・E, 1954, ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学, 中央公論社, 東京.

ハーバース・J, 1987, コミュニケーション的行為の理論, 未来社, 東京.

花田達郎, 1993, 公共圏と市民社会の構図, シス

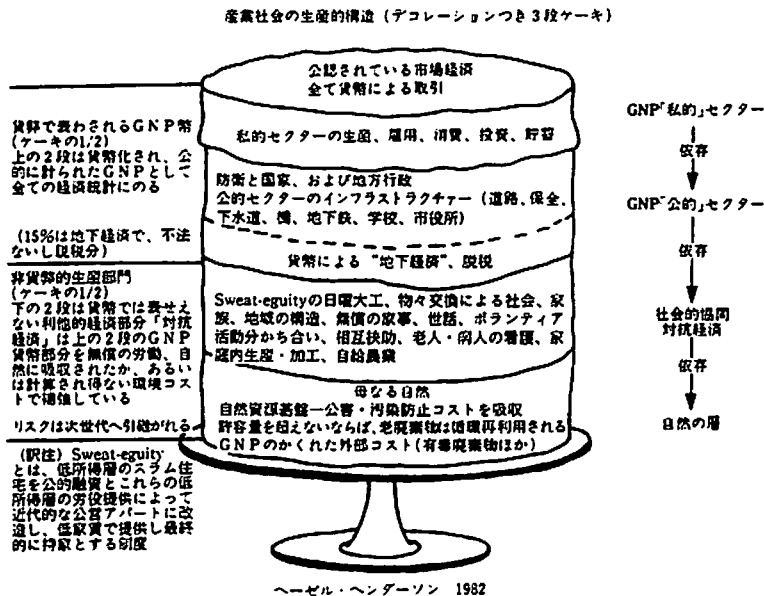


図3 産業社会の生産的構造 (デコレーションつき3段ケーキ)

- テムと生活世界, 41-120, 岩波書店, 東京都.
- 保母武彦, 1996, 内発的発展論と日本の農山村, 271, 岩波書店, 東京.
- ホイッタカー・R・H, 1974, ホイッタカー生態学概説, 33-37, 培風館, 東京.
- 市原あかね, 1991, カップ社会的費用論の問題領域, 金沢大学経済論集, 28, 71-87, 金沢大学, 石川.
- 市川達人, 1996, 環境, 所有, 風土, 環境哲学の探求, 119-156, 大月書店, 東京.
- イムラー・H, 1993, 経済学は自然をどうとらえてきたか, 575, 農産漁村文化協会, 東京.
- イリイチ・I, 1982, シェドウ・ワーク, 297, 岩波書店, 東京.
- イリイチ・I, 1989, コンヴィヴィアリティのための道具, 220, 日本エディタースクール出版部, 東京.
- 石川 統, 1988, 共生と進化—生態学的進化論—, 273, 培風館, 東京.
- 環境学習のための人づくり・場づくり編集委員会, 1995, 環境学習のための人づくり・場づくり, 215, ぎょうせい, 東京.
- 環境庁, 1994, 環境基本計画, 160, 大蔵省印刷局, 東京.
- カップ・K, 1948, 私的企業と社会的費用, 岩波書店, 東京.
- 木前利秋, 1993, システムと生活世界, システムと生活世界, 1-39, 岩波書店, 東京.
- 松田裕之, 1995, 「共生」とは何か, 230, 現代書館, 東京.
- 宮本憲一, 1989, 環境経済学, 273-348, 岩波書店, 東京.
- 宮本憲一、横田 茂、中村 剛治郎, 1993, 地域経済学, 371, 有斐閣, 東京.
- 室田 武、多辺田政弘、槌田 敦, 1995, 循環の経済学, 298, 学陽書房, 東京.
- 内閣総理大臣官房広報室, 1995, 環境保全とくらしに関する世論調査, 1-47, 大蔵省印刷局, 東京.
- 中村 修, 1995, なぜ経済学は自然を無限ととらえたか, 256, 日本経済評論社, 東京.
- 中山和彦、須田雄一郎, 1996, デイベートを用いた環境教育教材の開発, 日本環境教育学会第7回大会(大津)研究発表要旨集, 24.
- 奥 修, 1994, 世代間の不公平という視点からみた環境教育のありかたについて, 環境教育, 3-2, 4-16.
- 大串 隆之, 1992, さまざまな共生—生物種間の多用な相互作用—, 3-5, 平凡社, 東京.
- 尾関周二, 1996, 環境問題と人間・自然観, 環境哲学の探求, 19-58, 大月書店, 東京.
- 尾関周二, 1995, 現代コミュニケーションと共生・共同, 207, 青木書店, 東京.
- 尾関周二, 1995, 思想としてのコミュニケーションと人間観の深化, 思想としてのコミュニケーション, 38-40, 大月書店, 東京.
- リフキン・J, 1993, 地球意識革命, 386, ダイアモンド社, 東京.
- 佐々木雅幸, 1994, 都市と農村の内発的発展, 66, 自治体研究社, 東京.
- 世古一穂, 1995, 米国におけるNPOの現状と日本の課題, 環境情報科学, 24-4, 26-31.
- 多辺田政弘, 1994, 生命系のパラダイム—自由則のための禁止則, 生命系の社会科学, 12, 165-212, 岩波書店, 東京.
- 竹田青嗣, 1989, 現象学入門, 238, N H Kブックス, 東京.
- 竹原 弘, 1994, 意味の現象学, 291, ミネルヴァ書房, 京都.
- 谷口文章, 1995, 環境思想に関する一考察, 環境教育, 3-2, 26-39.
- トゥアン・Y, 1992, トポフィリア—人間と環境—, 446, せりか書房, 東京.
- 鶴見和子, 1989, 内発的発展論の系譜, 内発的発展論, 43-64, 東京大学出版会, 東京.
- 内山 節, 1996, 労働と自然, 環境情報科学, 25-3, 8-12.
- 山口 定, 1994, 「共生」ということ, 朝日新聞(1994.10.30.朝).